

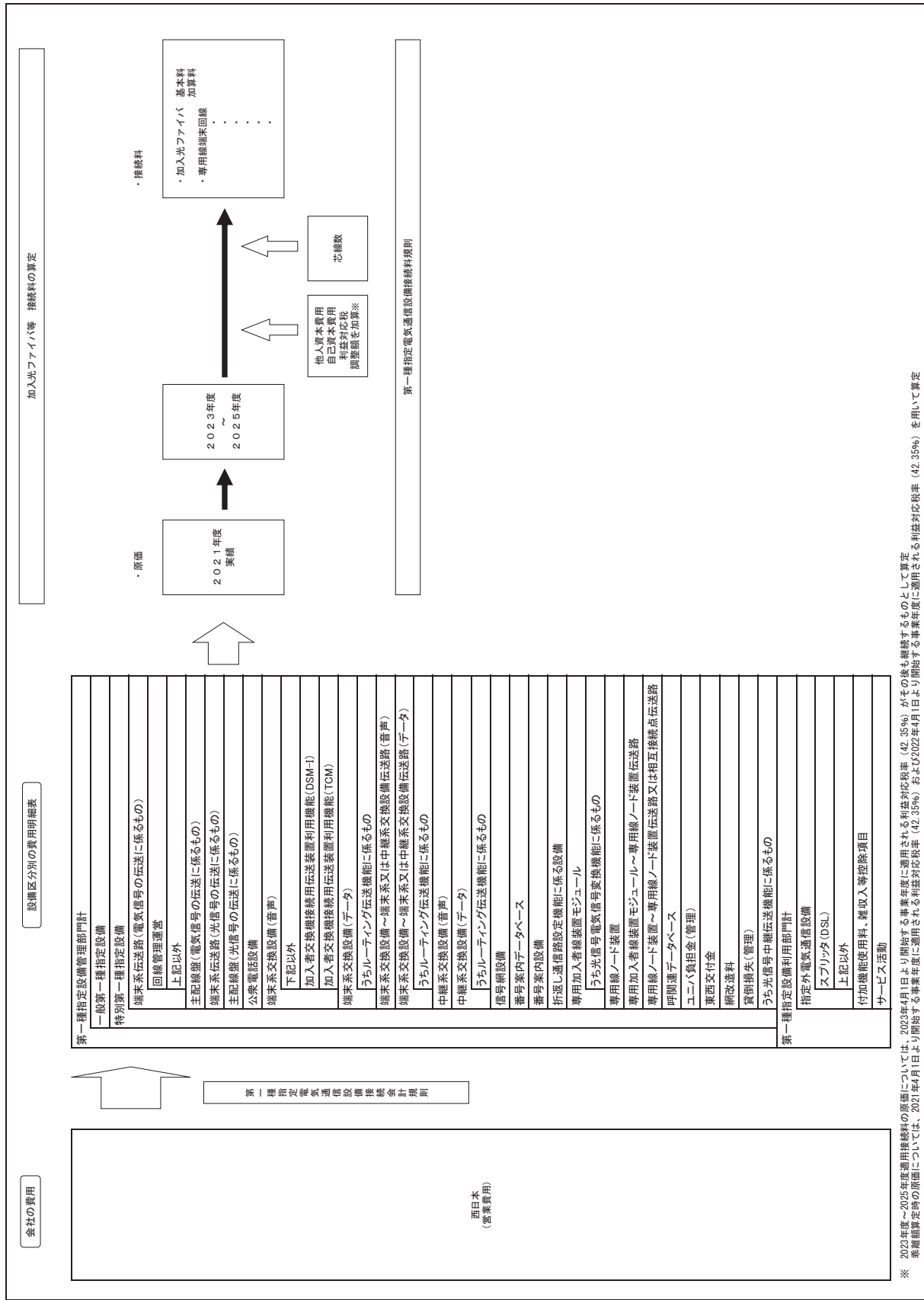
網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜西日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利子率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	27
X I. 料金設定に使用した貸倒率	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	30
2. 設備区分別固定資産明細表	31
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表 (加入者回線)	33
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表 (主配線盤)	38
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表 (加入者回線)	42

I. 算定手順



※ 2023年度～2025年度適用接合料の原価については、2023年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)がその後も継続するものとして算定
 乖離額算定時の原価については、2021年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)および2022年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の算定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主線末回線

ア. 1芯あたりのコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 右記以外		タイプ1-22に係る 営業時間外 追加コスト以外	局外スプリッタ	フレキシブル ファイバ 専有部分	タイプ1-22に係る 営業時間外 追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	108,294	107,184	105,997	560	550	2,151	2,139	(参考1)設備区別の費用明細表より
②他人資本費用	961	949	949	7	5	9	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	20,396	20,393	151	117	200	200	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	8,679	8,678	64	50	85	85	③自己資本費用-(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	138,712	137,208	136,017	782	722	2,445	2,433	①×②×③×④
⑥正味固定資産	980,133	967,422	967,422	7,153	5,558	9,426	9,426	(参考2)設備区別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	3,386	3,386	25	19	33	33	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	7,062	7,062	52	41	69	69	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	6,514	6,366	41	35	113	112	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	997,308	984,384	984,236	7,271	5,653	9,641	9,640	⑥×⑦×⑧×⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	196,906	196,877	1,454	1,131	1,928	1,928	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	19,933	19,933	47	45	133	133	
⑬減価償却費	34,174	33,778	33,778	180	217	1,083	1,083	(参考1)設備区別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	1,358	1,358	7	10	30	30	

(2)1芯あたりのコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	21.8	21.8	21.8	庄橋記憶対象設備の平均償却期間
③年間減価償却費(円)	2,339	2,339	2,339	①÷②
④他人資本費用(円)	25	25	25	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	670	670	670	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	285	285	285	(⑤自己資本費用+(③有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,319	3,319	3,319	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	277	277	277	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	139	139	139	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,635	3,703	3,779	(別添1)の(参考1)より
⑪加算料相当コスト(百万円)	6,063	6,177	6,303	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	5,101	5,101	5,101	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりのコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	95,120	96,898	97,938	(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	6,063	6,177	6,303	Aの⑪より
③芯線数(千芯)	3,642	3,711	3,784	(別添1)より
④1芯あたりのコスト(円/芯・月)	2,038	2,037	2,018	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	2,477	2,415	2,332	(別添2)より
②芯線数(千芯)	3,643	3,712	3,785	(別添2)より
③1芯あたりのコスト(円/芯・月)	57	54	51	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①1芯あたりのコスト(円/芯・月)	2,095	2,091	2,069	aの④+bの③

ii 加算料

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	139	139	139	Aの⑨

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備考
		右記以外		局外スプリッタ	フレキシブルファイバ 専有部分	
			タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	108,294	107,184	105,997	560	550	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	961	949	949	7	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	20,396	20,393	151	117	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	8,679	8,678	64	50	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	138,712	137,208	136,017	782	722	①+②+③+④
⑥正味固定資産	980,133	967,422	967,422	7,153	5,558	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	3,386	3,386	25	19	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	7,062	7,062	52	41	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	6,514	6,366	41	35	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	997,308	984,384	984,236	7,271	5,653	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	196,906	196,877	1,454	1,131	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	19,933	19,933	47	45	
⑬減価償却費	34,174	33,778	33,778	180	217	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	1,358	1,358	7	10	

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	72,424	73,536	73,543	(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	4,624	4,666	4,716	(別添3)より
③芯線数(千芯)	3,642	3,711	3,784	(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	1,551	1,547	1,516	((①-②)÷③)÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	2,477	2,415	2,332	(別添2)より
②芯線数(千芯)	3,643	3,712	3,785	(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	57	54	51	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	139	139	139	光信号端末回線のBのiiの①
②光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	76.14%	75.89%	75.09%	iのaの①÷光信号端末回線のBのiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	106	105	104	①×②

イ. 1芯あたり手離額準備
 (1) 当期網使用料に係る実績原価
 a. 2021年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考	
	右記以外	ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外		局外スプリッタ	フレキシブルファイバ専用部分	ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外			
		右記以外	引込線(光層内配線含む)等収入相当						
①指定設備管理運営費	108,294	107,184	-	-	560	550	2,151	2,133	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	961	949	-	-	7	5	9	9	⑨レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	20,396	-	-	151	117	200	200	⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	8,679	-	-	64	50	85	85	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	138,712	137,208	72,224	63,793	782	722	2,445	2,433	①+②+③+④
⑥正味固定資産	980,133	967,422	-	-	7,153	5,558	9,426	9,426	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	3,386	-	-	25	19	33	33	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	7,062	-	-	52	41	69	69	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	6,514	-	-	41	35	113	112	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	997,308	984,384	-	-	7,271	5,653	9,641	9,640	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	196,906	-	-	1,454	1,131	1,928	1,928	⑨レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	19,933	-	-	47	45	133	133	
⑬減価償却費	34,174	33,778	-	-	180	217	1,083	1,083	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	1,358	-	-	7	10	30	30	

b. 2022年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 局外SP・フレキシブルファイバ専用部分以外、ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	光信号端末回線				分岐端末回線 (光層内配線含む)等収入相当	ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外		
	右記以外	引込線等収入相当 (分岐端末回線以外)						
①指定設備管理運営費	107,927	-	-	-	-	-	2,112	(別添1)(別添2)より
②他人資本費用	983	-	-	-	-	-	10	⑨レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,935	-	-	-	-	-	222	⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,756	-	-	-	-	-	94	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	141,601	92,846	78,407	14,439	48,755	2,438	2,438	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,002,999	-	-	-	-	-	9,677	(別添1)(別添2)より
⑦投資等	3,510	-	-	-	-	-	34	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,322	-	-	-	-	-	71	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,371	-	-	-	-	-	105	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,020,202	-	-	-	-	-	9,887	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	204,071	-	-	-	-	-	1,978	⑨レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,851	-	-	-	-	-	136	
⑬減価償却費	34,879	-	-	-	-	-	1,109	(別添1)(別添2)より
⑭固定資産除却損	1,432	-	-	-	-	-	31	

c. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	72,224	78,407	2021年度: aの⑤(端末系伝送路・右記以外(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 2022年度: bの⑤(光信号端末回線(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)・右記以外)
②主配線盤	2,433	2,438	2021年度: aの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 2022年度: bの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外))
③合計	74,657	80,845	①+②

d. 2021~2022年度適用接続料に加工した率額

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲1,913	▲3,308	2021年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(2021年度に加工)+2021年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの① 2022年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(2022年度に加工)+2022年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの①
②主配線盤	314	669	2021年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの②(2021年度に加工)+2021年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの② 2022年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの②(2022年度に加工)+2022年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの②
③合計	▲1,599	▲2,639	①+②

e. 原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	70,311	75,099	cの①+dの①
②主配線盤	2,747	3,107	cの②+dの②
③合計	73,058	78,206	①+②

(2) 当期網使用料に係る2021～2022年度の収入額

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	1,210	1,263	(別添1)(別添3)より
②負担金なし	1,199	1,254	
③負担金あり	11	9	
④光信号主端末回線	2,231	2,301	
⑤加入者回線	3,441	3,564	
⑥主配線盤	3,442	3,565	(別添2)より

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	31,126	30,282	②+③
②負担金なし	30,862	30,081	2021年度:aの②×2,145円×12ヶ月、2022年度:aの②×1,999円×12ヶ月
③負担金あり	264	201	2021年度:aの③×2,002円×12ヶ月、2022年度:aの③×1,859円×12ヶ月
④光信号主端末回線	41,416	39,761	2021年度:aの④×1,547円×12ヶ月、2022年度:aの④×1,440円×12ヶ月
⑤加入者回線	72,542	70,043	①+④
⑥主配線盤	2,065	2,310	2021年度:aの⑥×50円×12ヶ月、2022年度:aの⑥×54円×12ヶ月
⑦合計	74,607	72,353	⑤+⑥

(3) 乖離額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲2,231	5,056	(1)のeの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	682	797	(1)のeの②-(2)のbの⑥
③合計	▲1,549	5,853	①+②

(4) 乖離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	72,224	78,407	(1)のcの①
②光信号主端末回線	63,381	69,515	(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	8,843	8,892	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	12.24%	11.34%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千芯)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	87,199	92,846	(別添1)より
②下記以外	81,850	87,174	①-③
③加算料相当コスト	5,349	5,672	(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	6.13%	6.11%	③÷①

c. 乖離額の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	合計	備考
①加入者回線	▲2,231	5,056	2,825	(3)の①
②光信号主端末回線	▲1,958	4,483	2,525	①-⑤
③下記以外	▲1,838	4,209	2,371	②-④
④加算料相当コスト	▲120	274	154	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	▲273	573	300	①×aの④
⑥下記以外	▲256	538	282	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲17	35	18	⑤×bの④
⑧主配線盤	682	797	1,479	(3)の②
⑨合計	▲1,549	5,853	4,304	①+⑧

d. 2021年度・2022年度乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	2023年度 に加算	2024年度 に加算	2025年度 に加算	合計	備考
①加入者回線	923	941	961	2,825	②+⑤
②光信号主端末回線	825	841	858	2,525	③+④
③下記以外	775	790	806	2,371	cの③の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
④加算料相当コスト	50	51	52	154	cの④の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	98	100	103	300	⑥+⑦
⑥下記以外	92	94	97	282	cの⑥の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑦加算料相当コスト	6	6	6	18	cの⑦の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑧主配線盤	484	493	503	1,479	cの⑧の合計×(5)のaの⑧の合計に対する各年度の割合
⑨合計	1,407	1,434	1,464	4,304	①+⑧

(5)調整額単金の算定

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	合計	備考
①光番号端末回線	1,295	1,328	1,368	3,991	(別添1)、(別添3)より
②加入者回線に占める割合	35.56%	35.79%	36.15%	-	
③負担金なし	1,288	1,322	1,364	-	
④負担金あり	7	6	4	-	
⑤光番号主端末回線	2,347	2,383	2,416	-	
⑥加入者回線に占める割合	64.44%	64.21%	63.85%	-	
⑦加入者回線	3,642	3,711	3,784	11,137	
⑧主配線盤	3,643	3,712	3,785	11,140	(別添2)より

b. 設備毎に分計した手続額

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光番号端末回線	392	401	413	②+③
②端末回線	368	377	388	(4)のdの③×aの②+(4)のdの⑥
③加算料	24	24	25	(4)のdの④×aの②+(4)のdの⑦
④光番号主端末回線	531	540	548	⑤+⑥
⑤端末回線	499	507	515	(4)のdの③×aの⑥
⑥加算料	32	33	33	(4)のdの④×aの⑥
⑦主配線盤	484	493	503	(4)のdの⑧
⑧合計	1,407	1,434	1,464	①+④+⑦

c. 調整額単金

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光番号端末回線	26	26	26	②+③
②下記以外	24	24	24	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	2	2	2	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光番号主端末回線	19	19	19	⑤+⑥
⑤下記以外	18	18	18	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	1	1	1	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	11	11	11	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	2,095	2,091	2,069	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
②調整額	35	35	35	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,130	2,126	2,104	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	139	139	139	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
②調整額	2	2	2	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	141	141	141	①+②

c. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	1,608	1,601	1,567	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
②調整額	29	29	29	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,637	1,630	1,596	①+②

d. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	106	105	104	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
②調整額	1	1	1	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	107	106	105	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	108,294	560	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	961	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	151	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	64	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	138,712	782	①+②+③+④

⑥正味固定資産	980,133	7,153	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	25	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	52	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	41	(①設備管理運営費-(⑪租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	997,308	7,271	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	1,454	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	47	
⑬減価償却費	34,174	180	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	7	

B. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	782	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,214,289	IXの1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	29	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲268	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,214,289	IXの1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	20	2021年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(c)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	531	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲17	((a)の①+(b)の①)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	782	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.3%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲17	(d)の①
③合計(百万円)	765	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	29	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. 光分岐端末回線

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	28,910	22,885	4,552	1,473	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,421	2,150	205	66	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,120	1,120	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,410円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	11	11	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	2	2	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.02%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	1	1	0	0	・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.045)により算定した。
⑥合計 (円/回線・年)	2,435	2,164	205	66	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	33,586	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,788	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,209	
③他人資本費用 (円/回線・年)	17	・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(298,175百万円)を引込線数(8,877,973回線)で除して算定した。
④自己資本費用 (円/回線・年)	359	・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.047)により算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	153	
⑥合計 (円/回線・年)	3,317	②+③+④+⑤

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	28,910	22,885	4,552	1,473	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,197	1,926	205	66	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	896	896	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,410円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	11	11	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	2	2	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.02%)を圧縮して算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	1	1	0	0	・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.045)により算定した。
⑥合計 (円/回線・年)	2,211	1,940	205	66	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	33,586	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,788	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,209	
③他人資本費用 (円/回線・年)	17	・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(298,175百万円)を引込線数(8,877,973回線)で除して算定した。
④自己資本費用 (円/回線・年)	359	・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.047)により算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	153	
⑥合計 (円/回線・年)	3,317	②+③+④+⑤

c. 1回線あたり原価の算定

(a) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
 ① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,752	aの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲290	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,604	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲142	(①+②)×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,528	bの⑥単芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	449	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
 ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,686	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲284	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,544	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲142	(①+②)×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,462	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	443	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,694	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:11.9%、引き渡し:88.1%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲287	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,544	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲137	(①+②)×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,470	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:11.9%、引き渡し:88.1%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	444	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のもの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	4,388	4,380	4,334	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,194	2,190	2,167	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,194	2,190	2,167	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(フ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	29	29	29	Bの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,637	1,630	1,596	1-1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	106	105	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	29	29	29	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,637	1,630	1,596	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	106	105	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (イ)(イ)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	30	30	30	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,686	1,679	1,644	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	106	105	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,823	1,815	1,779	(①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄A欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	141	141	141	1-1-1のウのbの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	444	Cのc(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	444	Cのc(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

③ AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	457	Cのc(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	449	Cのc(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	449	Cのc(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	462	Cのc(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	443	Cのc(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	443	Cのc(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	456	Cのc(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (7)(イ)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,823	1,815	1,779	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (7)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,773	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	10.6%	別紙の(2)の③
③割引額	188	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,585	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.30%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	189	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	189	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,773	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	10.6%	別紙の(2)の③
③割引額	188	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,585	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.30%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	189	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	189	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,823	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)以外のもの
②割引率	10.6%	別紙の(2)の③
③割引額	193	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,630	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.30%	Ⅵ 他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	194	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	194	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,585	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	189	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,585	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	189	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のものうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,630	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のものうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	194	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1) メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,526	2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,773	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	444	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	48	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	81	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.7	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2) 割引率の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,507	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	14,184	(1)の②×8
③割引率 (%)	10.6%	①÷②

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,196,950 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	7,636 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

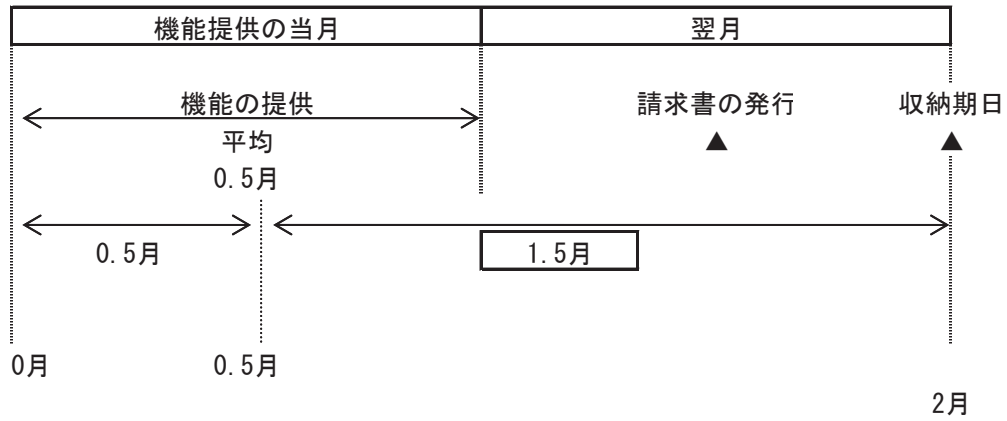
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,522,725 (A)
貯蔵品(※)	18,490 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,522,725	有利子負債 742,576 (0.236)	④圧縮後の資本構成比 →	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,522,725			有利子負債 742,576 (0.282)	
	有利子負債以外の負債 874,775 (0.278)					有利子負債以外の負債 525,950 (0.200)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,534		②流動資産の 圧縮 ▲348,825	貯蔵品(月平均) 18,490				
繰延税金資産 161,110	自己資本 1,527,018 (0.486)		①流動資産の理論値と 実績の差 111,710-460,534=▲348,825	投資等 8,768			自己資本 1,365,908 (0.518)
計 3,144,369		③自己資本の圧縮 ▲161,110	計 2,634,434			計 2,634,434	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{742,576} + \text{525,950})}{\text{負債}} \div \frac{\text{2,634,434}}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.482}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{742,576}}{\text{有利子負債}} \div \frac{(\text{742,576} + \text{525,950})}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.585}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{\text{0.585}}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.415}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{\text{0.482}}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.518}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.30\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利子率	0.30

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利子率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 0.3\% \times 0.585 + 0.05\% \times 0.415 = \boxed{0.20\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度		年度						
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分								
①主要企業の自己資本利益率(注1)		7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)		0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)		7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)		-	-	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度		年度								
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分										
①リスクプレミアム(注3)(注4)		—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)		—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)		-	-	-	-	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

VIII. 利益対応税率の算定 (2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

VIII. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	55,333	1	1.00	55,333
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,400,143	1	1.00	8,400,143
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	208,382	1	1.03	214,633
(4) 4線式	8,953	2	1.03	18,443
(5) メタルサービス小計	8,672,811	-	-	8,688,552
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,944	1	1.00	16,944
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,760,109	1	1.00	2,760,109
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	649,195	1	1.03	668,671
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,235	2	1.00	10,470
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,381	2	1.03	4,905
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,433,864	-	-	3,461,099
(14) 計 ((5)+(13))	12,106,675	-	-	12,149,651
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,433,864	-	1.00	3,441,480

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,339,002
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	603,149
(17) 光サービス	3,430,538
(18) 計 ((15)+(17))	4,769,540

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	650,092
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,038,460
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	8,688,552
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	735,964
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,952,588
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	8,688,552

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	55,333	1	1.00	55,333
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,400,143	1	1.00	8,400,143
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	208,382	1	1.03	214,633
(28) 4線式	8,953	2	1.03	18,443
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	282,502	1	1.00	282,502
(31) メタルサービス小計	8,955,313	-	-	8,971,054
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,944	1	1.00	16,944
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,760,109	1	1.00	2,760,109
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	649,195	1	1.03	668,671
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	315	2	1.00	630
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,235	2	1.00	10,470
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,381	2	1.03	4,905
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,434,179	-	-	3,461,729
(40) 計 ((31)+(39))	12,389,492	-	-	12,432,783
(39-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,434,179	-	1.00	3,442,110

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数	
(41) 局外RT収容メタル回線数	650,092
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,320,962
(43) 計 ((41)+(42))	8,971,054

(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	735,964
(45) 追加MDF	-	-	-	282,502
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,952,588
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	8,971,054

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	810,200	1	1.00	810,200
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	24,796	1	1.00	24,796
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	5,550	1	1.00	5,550
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	815,750	-	-	815,750

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	7,590,551
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	135,189
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	685,667
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,326,531
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	53,834
(60) 上記以外の回線数	10,047,778
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	19,839,550
(62) (再)相互接続回線(特定光信号端末回線除き)((56)+(57)+(58))	2,147,387
(63) (再)相互接続回線(特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き)((57)+(58))	2,012,198

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,023,227
(65) DSL回線故障対応機能契約数	143,834
(66) 計 ((64)+(65))	8,167,061

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	48,278
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	35,966
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	25,632
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	109,876
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き)((67-1)+(68-1))	73,910
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,883,841
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	810,199
(72) 計 ((70)+(71))	7,694,040

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	764,375	1	1.00	764,375
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	19,090	1	1.03	19,662
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	783,465	-	-	784,037

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	73	1	1.00	73
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,139,132	1	1.00	2,139,132
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	72,897	1	1.03	75,084
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,212,102	-	-	2,214,289

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	84,324	1	1.00	84,324
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	58	1	1.03	60
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	84,382	-	-	84,384

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	603,928	1	1.00	603,928
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	18,726	1	1.03	19,288
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	622,654	-	-	623,216
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,595	1	1.00	1,595
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	341	1	1.03	351
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	1,936	-	-	1,946

- (注)1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.414
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.578
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.2
b. その他のコストの割合	90.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.940
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.944
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.372
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.940
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.944
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.372
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	107,229	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

設備区分別固定資産明細表 (2021年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 公共電報機設備, 市内電話機設備, 市内電話機設備, etc.) and rows for acquisition and disposal values. Includes a summary row at the bottom for '合計'.

設備区分別固定資産明細表 (2021年度接統会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment categories (e.g., 構築設備, 機械器具, 運搬設備) and rows for various financial metrics (e.g., 取得価額, 減価償却累計額, 正味価額). The table is organized into sections for different types of assets and includes a total row at the bottom.

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予則原価総括表

1. 料金単位

光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847
2. 他人資本費用	949	983	1,020	1,056	1,088
3. 自己資本費用	20,393	22,935	27,780	28,776	29,652
4. 利益対応税	8,678	9,756	11,810	12,233	12,605
5. 原価(1+2+3+4)	136,017	141,601	144,233	147,382	150,192
レートベース	984,236	1,020,202	1,057,765	1,095,721	1,129,067
有利子負債以外の負債の額	196,877	204,071	211,585	219,177	225,847
6. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	48,818	48,755	49,113	50,484	52,254
7. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	87,199	92,846	95,120	96,898	97,938
8. 加算料相当コスト	5,349	5,672	6,063	6,177	6,303
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	81,850	87,174	89,057	90,721	91,635
芯線数(千芯)	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
料金(円/芯・月)	1,982	2,038	2,038	2,037	2,018

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	3,429	3,554	3,635	3,703	3,779
②負担金ありサービス	11	9	7	6	4
③計	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	5,349	5,672	6,063	6,177	6,303

I. 設備管理運営費 < 光信号端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	35,089	35,116	35,051	34,921	34,725	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	2,706	2,710	2,706	2,697	2,683	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	5,652	5,657	5,648	5,628	5,597	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,570	4,394	4,247	4,105	3,968	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	19,933	20,651	21,364	22,062	22,708	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	33,778	34,879	29,953	31,122	32,272	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	4,258	4,509	4,643	4,771	4,883	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,358	1,432	1,473	1,517	1,556	
合計	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847	

Ⅱ. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	20223年度	2024年度	2025年度	算定方法
						取得固定資産
線路設備	1,651,429	1,702,279	1,754,679	1,805,276	1,854,028	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
	466,171	484,913	506,112	528,290	546,663	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)－除却損
	510,898	528,948	546,292	563,027	578,961	前年度値×契約者数構成比の変動率
電柱	224,237	232,159	239,772	247,117	254,110	前年度値×契約者数構成比の変動率
	27,759	28,344	28,789	29,206	29,598	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	4,656	4,754	4,828	4,898	4,964	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
土木	1,328,729	1,375,674	1,420,781	1,464,306	1,505,745	前年度値×契約者数構成比の変動率
	221,683	229,516	237,041	244,303	251,217	前年度値×契約者数構成比の変動率
建物	55,850	57,027	57,922	58,762	59,550	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	12,460	12,723	12,922	13,109	13,285	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
構築物	5,075	5,182	5,263	5,340	5,411	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	763	779	792	803	814	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産	73,614	74,700	75,632	76,522	77,373	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	10,420	10,572	10,704	10,829	10,949	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他	40,236	41,063	41,697	42,293	42,852	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	27,032	27,583	28,007	28,405	28,779	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計	3,693,590	3,813,216	3,931,055	4,044,731	4,153,518	
	967,422	1,002,999	1,040,177	1,077,754	1,110,781	

Ⅲ. 需要 < 光信号端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービス芯線数	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
光信号端末回線	1,210	1,263	1,295	1,328	1,368

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
シングルスター方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアアクセス方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

(単位:万契約)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,011	1,026	1,041	1,054	1,065
純増数	27	15	15	13	11

(別添2)

光信号端末回線伝送機能(主配線盤)予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とした。

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	実績				
1. 設備管理運営費	2,139	2,112	2,113	2,067	2,000
2. 他人資本費用	9	10	9	9	8
3. 自己資本費用	200	222	249	238	227
4. 利益対応税	85	94	106	101	97
5. 原価(1+2+3+4)	2,433	2,438	2,477	2,415	2,332
レートベース	9,640	9,887	9,480	9,052	8,638
有利子負債以外の負債の額	1,928	1,978	1,896	1,811	1,728
芯線数(千芯)	3,442	3,565	3,643	3,712	3,785
料金(円/芯・月)	59	57	57	54	51

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	152	151	148	145	142	前年度値×取得固定資産伸び率
共通費	144	144	141	138	135	前年度値×取得固定資産伸び率
管理費	307	305	299	293	287	前年度値×取得固定資産伸び率
試験研究費	258	203	191	180	169	前年度値×当年度取得固定資産伸び率
通信設備使用料	2	2	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	133	136	130	124	118	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,083	1,109	1,141	1,125	1,088	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	59	62	61	60	59	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	30	31	31	31	31	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,139	2,112	2,113	2,067	2,000	

II. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	FTM	36,434	37,597	38,048	38,484	38,908	前年度値+当年度取得固定資産-除却額
	その他	4,236	4,423	3,965	3,487	3,025	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得資産分は半稼働)-除却損
		1,264	1,280	1,295	1,309	1,323	前年度値×契約者数変動率
		105	106	107	108	109	前年度値×契約者数変動率
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
建物	取得固定資産	13,481	13,651	13,806	13,956	14,100	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,008	3,046	3,081	3,114	3,146	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,158	1,173	1,186	1,199	1,211	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	176	178	180	182	184	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	682	691	699	707	714	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	118	119	120	121	122	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	2,131	2,158	2,183	2,207	2,230	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	1,782	1,805	1,826	1,846	1,865	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	55,150	56,550	57,217	57,862	58,486	
	正味固定資産	9,426	9,677	9,279	8,858	8,451	

Ⅲ. 需要 < 光信号主端末回線伝送機能(主配線盤) >

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービース芯線数	3,442	3,565	3,643	3,712	3,785

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
シングルスター方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアドアクセス方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

(単位:万契約)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,011	1,026	1,041	1,054	1,065
純増数	27	15	15	13	11

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位

光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847
2. 他人資本費用	949	983	1,020	1,056	1,088
3. 自己資本費用	20,393	22,935	27,780	28,776	29,652
4. 利益対応税	8,678	9,756	11,810	12,233	12,605
5. 原価(1+2+3+4)	136,017	141,601	144,233	147,382	150,192
レートベース	984,236	1,020,202	1,057,765	1,095,721	1,129,067
有利子負債以外の負債の額	196,877	204,071	211,585	219,177	225,847
6. 主端末回線に係る引込線(光屋内配線含む)等収入相当	72,636	72,086	71,809	73,846	76,649
7. 主端末回線に係る引込線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	63,381	69,515	72,424	73,536	73,543
8. 加算料相当コスト	3,868	4,265	4,624	4,666	4,716
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	59,513	65,250	67,800	68,870	68,827
芯線数(千芯)	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
料金(円/芯・月)	1,441	1,526	1,551	1,547	1,516

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	3,429	3,554	3,635	3,703	3,779
②負担金ありサービス	11	9	7	6	4
③計	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	3,868	4,265	4,624	4,666	4,716

I. 設備管理運営費 <光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	35,089	35,116	35,051	34,921	34,725	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	2,706	2,710	2,706	2,697	2,683	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	5,652	5,657	5,648	5,628	5,597	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,570	4,394	4,247	4,105	3,968	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	19,933	20,651	21,364	22,062	22,708	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	33,778	34,879	29,953	31,122	32,272	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	4,258	4,509	4,643	4,771	4,883	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,358	1,432	1,473	1,517	1,556	
合計	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847	

Ⅱ. 固定資産 <光信号主端未回線伝送機能(加入者回線)>

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	1,651,429	1,702,279	1,754,679	1,805,276	1,854,028	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		466,171	484,913	506,112	528,290	546,663	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半移動)－除却損
	電柱	510,898	528,948	546,292	563,027	578,961	前年度値×契約者数構成比の変動率
		224,237	232,159	239,772	247,117	254,110	前年度値×契約者数構成比の変動率
土木	その他	27,759	28,344	28,789	29,206	29,598	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		4,656	4,754	4,828	4,898	4,964	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
建物		1,328,729	1,375,674	1,420,781	1,464,306	1,505,745	前年度値×契約者数構成比の変動率
		221,683	229,516	237,041	244,303	251,217	前年度値×契約者数構成比の変動率
構築物		55,850	57,027	57,922	58,762	59,550	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		12,460	12,723	12,922	13,109	13,285	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産		5,075	5,182	5,263	5,340	5,411	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		763	779	792	803	814	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他		73,614	74,700	75,632	76,522	77,373	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		10,420	10,572	10,704	10,829	10,949	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計		40,236	41,063	41,697	42,293	42,852	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		27,032	27,583	28,007	28,405	28,779	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		3,693,590	3,813,216	3,931,055	4,044,731	4,153,518	
		967,422	1,002,999	1,040,177	1,077,754	1,110,781	

(単位:百万円)

Ⅲ. 需要 < 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービース芯線数	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
光信号主端末回線	2,231	2,301	2,347	2,383	2,416

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
 マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
 ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
 ビジネス …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
 シングルスター方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
 シェアドアクセス方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

(単位:万契約)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,011	1,026	1,041	1,054	1,065
純増数	27	15	15	13	11